

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投資対象	ベビーファンド	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マ ザ ー ファンドの 運用方法	①取得時にP E R、P B Rなどの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。ただし、取得した後にこの条件を満たさなくなった銘柄であっても保有を継続することがあります。 ②銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行ないます。 イ、事業の再構築力、新しい事業展開 ロ、本業の技術力、市場展開力 ハ、株主本位の経営姿勢	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無 制 限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無 制 限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無 制 限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・バリュー株・オープン
(愛称：底力)
そこから

運用報告書(全体版)
第34期
(決算日 2017年 3 月 9 日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ダイワ・バリュー株・オープンそこから（愛称：底力）」は、このたび、第34期の決算を行ないました。
ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2
(営業日の 9 : 00 ~ 17 : 00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

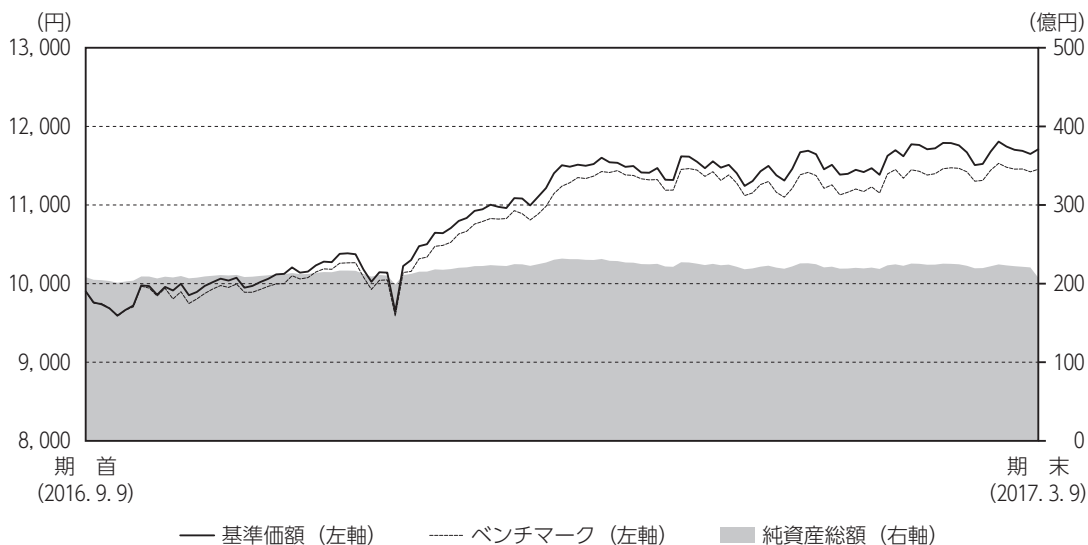
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期 中 騰落率 %	(ベンチマーク)	期 中 騰落率 %			
30期末 (2015年 3 月 9 日)	11,408	700	13.4	1,531.76	17.9	101.1	2.5	27,688
31期末 (2015年 9 月 9 日)	11,254	0	△ 1.3	1,507.37	△ 1.6	94.4	1.8	25,194
32期末 (2016年 3 月 9 日)	9,823	0	△ 12.7	1,332.33	△ 11.6	95.2	2.8	21,117
33期末 (2016年 9 月 9 日)	9,902	0	0.8	1,343.86	0.9	96.0	1.2	20,816
34期末 (2017年 3 月 9 日)	10,959	750	18.2	1,554.68	15.7	103.9	—	20,745

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注1) 期末の基準価額は分配金込みです。

(注2) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*ベンチマークはTOPIXです。

基準価額・騰落率

期 首：9,902円

期 末：10,959円（分配金750円）

騰落率：18.2%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、米国の景気刺激政策への期待が高まったことや円安米ドル高の進行などから国内株式市況が上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・バリュー株・オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2016年 9 月 9 日	9,902	—	1,343.86	—	96.0	1.2
9 月末	9,852	△ 0.5	1,322.78	△ 1.6	96.3	1.2
10月末	10,385	4.9	1,393.02	3.7	96.0	2.0
11月末	10,961	10.7	1,469.43	9.3	97.9	—
12月末	11,319	14.3	1,518.61	13.0	97.9	—
2017年 1 月末	11,455	15.7	1,521.67	13.2	97.7	—
2 月末	11,523	16.4	1,535.32	14.2	97.3	—
(期末)2017年 3 月 9 日	11,709	18.2	1,554.68	15.7	103.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 9. 10 ~ 2017. 3. 9)

国内株式市況

国内株式市況は、期首から2016年10月前半までは、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。その後は、円安米ドル高の進行や、日本や中国の底堅い経済指標の発表などが好感され、上昇基調となりました。11月には、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はインフラ（社会基盤）投資や減税などトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まったことによる円安米ドル高が進行したこともあり、12月前半まで株価は上昇基調で推移しました。12月後半以降は、内外の経済指標に良好なものが多かったことや、米国新政権によるインフラ投資や減税への期待などは株価の上昇要因となりましたが、米国の保護主義的な政策や欧州の選挙に対する懸念などが上値を抑える要因となり、期末まで一進一退の推移が続きました。

前期における「今後の運用方針」**当ファンド**

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

世界経済の先行き不透明感や内外の金融政策などの政策対応に対する思惑などから、国内株式市況は一進一退の推移が続いています。しかし、堅調な米国経済指標や日銀によるETF（上場投資信託）購入が株価の下支え要因になり、徐々に下値を切上げていくと想定しています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2016. 9. 10 ~ 2017. 3. 9)

■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

株式組入比率（株式先物を含む。）は、中長期的な国内景気や企業業績の改善傾向は続くとの想定のもと、95～99％程度で推移させました。

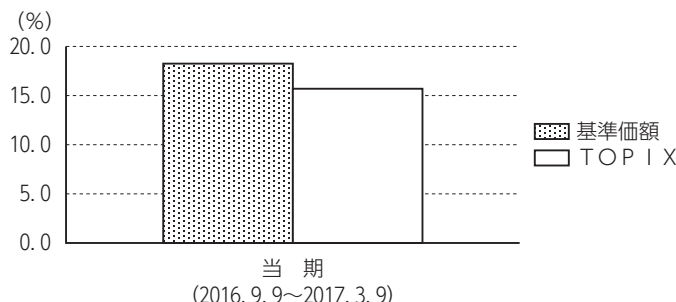
業種構成は、機械、非鉄金属、卸売業などの比率を引き上げる一方、情報・通信業、陸運業、食料品などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、米国金利の上昇や円安米ドル高の進行に加え、個別銘柄の業績見通しやバリュエーション指標などを総合的に勘案して、野村ホールディングス、三菱UFJフィナンシャルG、みずほフィナンシャルGなどを買い付けました。一方で、内外の景況感の改善や円安米ドル高からの恩恵が相対的に小さいKDDI、日本電信電話、全国保証などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は15.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は18.2%となりました。TOPIXの騰落率を下回った医薬品のアンダーウエートやTOPIXの騰落率を上回った保険業のオーバーウエートなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回った建設業や情報・通信業のオーバーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、SUMCO、三菱UFJフィナンシャルG、T&Dホールディングスなどがプラスに寄与しましたが、ディー・エヌ・エー、UACJ、日新電機などはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は750円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年9月10日 ～2017年3月9日	
当期分配金（税込み）	(円)	750
対基準価額比率	(%)	6.41
当期の収益	(円)	258
当期の収益以外	(円)	491
翌期繰越分配対象額	(円)	2,567

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	96.52円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	162.17
(c) 収益調整金	2,323.59
(d) 分配準備積立金	735.46
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	3,317.76
(f) 分配金	750.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	2,567.76

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

国内株式市況は、米国新政権の政策動向や欧州の選挙などが波乱要因と考えられますが、堅調な内外の経済指標や米国の景気刺激政策への期待などから、中期的な上昇基調は継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄は、P E RやP B Rなどのバリュエーション指標の割安な銘柄の中から、業績動向、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢などにも注目し、選別してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 9. 10～2017. 3. 9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	89円	0. 814%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 925円です。
(投 信 会 社)	(48)	(0. 439)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0. 321)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(6)	(0. 053)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0. 019	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0. 019)	
(先 物)	(0)	(0. 000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	91	0. 835	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年9月10日から2017年3月9日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・バリュー株・ オープン・ マザーファンド	19,261	40,000	1,132,990	2,538,951

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年9月10日から2017年3月9日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	125,293,495千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	135,845,978千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.92

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年9月10日から2017年3月9日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	53,995	14,740	27.3	71,297	20,215	28.4
株式先物取引	1,383	1,383	100.0	3,010	3,010	100.0
コール・ローン	363,047	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合15.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年9月10日から2017年3月9日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,150千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,343千円
(B)／(A)	32.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・バリュー株・ オープン・マザーファンド	10,418,143	9,304,414	22,146,367

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・バリュー株・ オープン・マザーファンド	22,146,367	99.0
コール・ローン等、その他	215,188	1.0
投資信託財産総額	22,361,555	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	22,361,555,235円
コール・ローン等	215,188,090
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド（評価額）	22,146,367,145
(B) 負債	1,616,010,533
未払収益分配金	1,419,772,139
未払解約金	17,812,436
未払信託報酬	177,841,045
その他未払費用	584,913
(C) 純資産総額（A－B）	20,745,544,702
元本	18,930,295,194
次期繰越損益金	1,815,249,508
(D) 受益権総口数	18,930,295,194口
1万口当り基準価額（C／D）	10,959円

* 期首における元本額は21,021,801,290円、当期中における追加設定元本額は451,208,662円、同解約元本額は2,542,714,758円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,959円です。

■損益の状況

当期 自2016年9月10日 至2017年3月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 35,642円
受取利息	1,940
支払利息	△ 37,582
(B) 有価証券売買損益	3,551,368,527
売買益	3,846,803,714
売買損	△ 295,435,187
(C) 信託報酬等	△ 178,425,958
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	3,372,906,927
(E) 前期繰越損益金	△ 1,490,922,754
(F) 追加信託差損益金	1,353,037,474
（配当等相当額）	(4,398,636,387)
（売買損益相当額）	(△ 3,045,598,913)
(G) 合計（D＋E＋F）	3,235,021,647
(H) 収益分配金	△ 1,419,772,139
次期繰越損益金（G＋H）	1,815,249,508
追加信託差損益金	1,353,037,474
（配当等相当額）	(4,398,636,387)
（売買損益相当額）	(△ 3,045,598,913)
分配準備積立金	462,212,034

（注1） 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2） 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3） 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	182,715,748円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	307,006,341
(c) 収益調整金	4,398,636,387
(d) 分配準備積立金	1,392,262,084
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	6,280,620,560
(f) 分配金	1,419,772,139
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	4,860,848,421
(h) 受益権総口数	18,930,295,194口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	750円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は3月9日現在の基準価額（1万口当り10,959円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

運用報告書 第16期（決算日 2017年3月9日）

（計算期間 2016年3月10日～2017年3月9日）

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの第16期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①取得時にP E R、P B Rなどの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。ただし、取得した後にこの条件を満たさなくなった銘柄であっても保有を継続することがあります。 ②銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行ないます。 イ．事業の再構築力、新しい事業展開 ロ．本業の技術力、市場展開力 ハ．株主本位の経営姿勢
株式組入制限	無制限

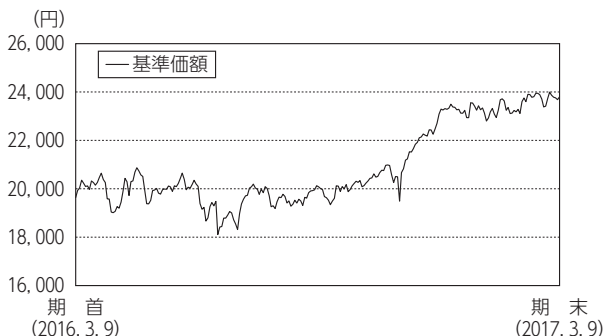
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	円	騰落率 (%)	(ベンチマーク)	騰落率 (%)	%	%
(期首) 2016年 3月 9日	19,639	—	1,332.33	—	95.3	2.8
3月末	20,256	3.1	1,347.20	1.1	95.8	2.3
4月末	19,926	1.5	1,340.55	0.6	97.6	1.2
5月末	20,647	5.1	1,379.80	3.6	97.7	1.2
6月末	18,788	△ 4.3	1,245.82	△ 6.5	97.2	1.2
7月末	20,086	2.3	1,322.74	△ 0.7	96.5	1.2
8月末	19,841	1.0	1,329.54	△ 0.2	95.8	1.2
9月末	19,880	1.2	1,322.78	△ 0.7	96.4	1.2
10月末	20,986	6.9	1,393.02	4.6	96.1	2.0
11月末	22,180	12.9	1,469.43	10.3	98.0	—
12月末	22,937	16.8	1,518.61	14.0	98.0	—
2017年 1月末	23,247	18.4	1,521.67	14.2	97.8	—
2月末	23,414	19.2	1,535.32	15.2	97.4	—
(期末) 2017年 3月 9日	23,802	21.2	1,554.68	16.7	97.4	—

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：19,639円 期末：23,802円 騰落率：21.2%

【基準価額の主な変動要因】

米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、米国の景気刺激政策への期待が高まったことや円安米ドル高の進行などから国内株式市況が上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首から2016年 5月までは、日米金融政策や米

国為替政策への思惑で為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月は、日銀による追加金融緩和が見送られたことを受けて円高が進んだことや、英国でのEU（欧州連合）残留の是非を問う国民投票で離脱派多数となったことなどから、株価は下落しました。7月中旬には、米国の良好な経済指標の発表や安倍政権による経済対策への期待などから反発しましたが、その後は日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はインフラ（社会基盤）投資や減税などトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まったことによる円安米ドル高が進行したこともあり、12月前半まで株価は上昇基調で推移しました。12月後半以降は、トランプ氏の政策に対する期待と不透明感の交錯などから、期末まで一進一退の推移が続きました。

◆前期における「今後の運用方針」

世界経済の先行き不透明感などから、金融市場全般にリスク回避姿勢が強まっています。しかし、日米が景気後退に陥らなければ金融市場は徐々に落ち着きを取り戻し、下値を切上げていくと想定しています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率（株式先物を含む。）は、中長期的な国内景気や企業業績の改善傾向は続くとの想定のもと、95～100%程度で推移させました。

業種構成は、機械、保険業、輸送用機器などの比率を引き上げる一方、情報・通信業、陸運業、食料品などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーション指標の割安感のほか、米国金利の上昇や円安米ドル高の進行による恩恵への期待などから、本田技研、三菱UFJフィナンシャルG、T&Dホールディングス、SOMPホールディングスなどを買い付けました。一方で、今後の業績変化率や、内外の景況感の改善や円安米ドル高からの恩恵が相対的に小さいことなどから、日本電信電話、大東建託、SCSK、KDDIなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は16.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は21.2%となりました。TOPIXの騰落率を下回った医薬品のアンダーウエートやTOPIXの騰落率を上回った保険業のオーバーウエートなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回った建設業やその他金融業のオーバーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、SUMCO、ディー・エヌ・エー、三菱UFJフィナンシャルGなどがプラスに寄与しましたが、カシオ、日本水産、日本電信電話などはマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、米国新政権の政策動向や欧州の選挙などが波乱要因と考えられますが、堅調な内外の経済指標や米国の景気刺激政策への期待などから、中期的な上昇基調は継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄は、PERやPBRなどのバリュエーション指標の割安な銘柄の中から、業績動向、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢などにも注目し、選別してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	8円 (8) (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	8

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式
(2016 年 3 月 10 日から 2017 年 3 月 9 日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 116,131.2 (△ 6,016)	千円 101,648,136 ()	千株 132,406.8	千円 119,037,174

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種別取引状況

(2016 年 3 月 10 日から 2017 年 3 月 9 日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 4,742	百万円 8,626	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2016 年 3 月 10 日から 2017 年 3 月 9 日まで)

当 期				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
本田技研	750	2,216,064	2,954	日本航空	700	2,302,340	3,289
第一生命 H L D G S	1,300	2,097,484	1,613	みずほフィナンシャル G	14,000	2,226,579	159
J F E ホールディングス	1,040.3	1,813,446	1,743	ディー・エヌ・エー	640	1,955,320	3,055
野村ホールディングス	2,796	1,643,895	587	東海旅客鉄道	100	1,753,942	17,539
T & D ホールディングス	1,400	1,565,968	1,118	三井物産	1,300	1,701,105	1,308
アルバック	380	1,544,522	4,064	第一生命 H L D G S	1,223.5	1,698,686	1,388
トヨタ自動車	228	1,425,672	6,252	大東建託	100	1,660,480	16,604
日本水産	2,243.3	1,408,563	627	日本電信電話	344.1	1,608,843	4,675
新生銀行	8,000	1,368,785	171	新生銀行	8,000	1,499,621	187
みずほフィナンシャル G	6,433	1,362,137	211	S C S K	372.5	1,431,993	3,844

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	当 期 末			銘柄	当 期 末			銘柄	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (一)				宇部興産	3,800	—	—	東京製綱	4,935	493.5	942,091
サカタのタネ	218.8	—	—	日立化成	450	—	—	パイオラックス	81.6	81.6	654,432
鉱業 (0.1%)				第一工業製薬	—	200	88,400	機械 (9.1%)			
三井松島	—	96.8	152,653	中国塗料	616	—	—	タクマ	749	—	—
国際石油開発帝石	900	—	—	太陽ホールディングス	—	110.8	557,324	東芝機械	—	160	81,280
建設業 (4.2%)				D I C	—	58.3	251,564	富士機械製造	—	421	637,394
大林組	1,200	—	—	富士フイルム HLDGS	200	160.1	708,122	牧野フライス	—	1,200	1,310,400
飛島建設	—	187.3	32,590	メック	—	142.5	164,160	ソディック	—	501.4	603,184
大豊建設	1,472	1,472	766,912	信越ポリマー	646.1	646.1	511,711	ディスコ	128.5	73.5	1,302,420
熊谷組	—	1,350	417,150	ニフコ	205	—	—	中村超硬	79.2	—	—
ピーエス三菱	398.8	210	91,770	医薬品 (0.4%)				平田機工	—	51.3	425,277
大東建託	100	—	—	参天製薬	517.1	367.1	594,702	S M C	31	31	1,005,330
東洋建設	925.4	—	—	ダイト	220.1	—	—	住友重機械	—	1,300	1,088,100
大和ハウス	—	300	950,400	大塚ホールディングス	100	—	—	T O W A	—	267.2	518,100
ライト工業	—	668.4	788,043	石油・石炭製品 (2.0%)				荏原製作所	—	200	702,000
積水ハウス	800	280.7	528,277	J X ホールディングス	2,400	3,048.4	1,691,252	ダイキン工業	110	40	437,200
関電工	950	850	830,450	コスモエネルギー HLDGS	—	578	1,115,540	ダイフク	672.5	—	—
九電工	382	—	—	ゴム製品 (0.5%)				加藤製作所	—	95	275,025
日揮	—	452.9	966,941	横浜ゴム	—	106	246,450	タダノ	—	650	976,950
O S J B H D	—	1,660.8	468,345	ブリヂストン	200	101.3	467,296	竹内製作所	221.4	180	405,720
千代田化工建	900	—	—	住友ゴム	600	—	—	ツバキ・ナカシマ	—	218.7	430,839
食料品 (0.5%)				ガラス・土石製品 (2.0%)				日本精工	—	600	1,012,200
森永製菓	1,795	89	459,240	住友大阪セメント	1,252	—	—	N T N	—	1,500	886,500
江崎グリコ	201.7	—	—	太平洋セメント	—	2,300	936,100	三菱重工業	—	1,082	478,352
森永乳業	972	—	—	ジオスター	505	462.6	509,785	I H I	4,200	—	—
雪印メグミルク	218.2	—	—	日本碍子	—	369	903,312	電気機器 (11.1%)			
不二製油グループ	—	73.8	191,584	ニチアス	—	385	423,885	コニカミノルタ	—	272.9	298,825
ニチレイ	432	—	—	ニチハ	300.6	—	—	日立	1,300	1,823	1,151,771
繊維製品 (1.2%)				鉄鋼 (2.7%)				三菱電機	800	600	1,002,900
日本毛織	453	453	406,794	新日鐵住金	363.1	227.9	632,080	明電舎	1,164	—	—
帝人	2,400	—	—	神戸製鋼所	—	251.5	283,692	ダブル・スコープ	165.7	131.4	218,649
東レ	—	950	944,205	J F E ホールディングス	—	540.3	1,139,222	日新電機	494	—	—
アツギ	2,620	2,620	361,560	日新製鋼	660	—	—	オムロン	220	100	501,000
パルプ・紙 (一)				大和工業	—	210	660,450	日本電気	—	912	257,184
王子ホールディングス	2,000	—	—	日立金属	563	600	989,400	電気興業	966	788	468,860
化学 (5.4%)				非鉄金属 (5.0%)				アルバック	—	180	948,600
クラレ	600	—	—	日本軽金属 H D	6,275.7	3,275.7	871,336	能美防災	452.7	161.4	242,745
旭化成	1,100	961	1,029,231	三井金属	—	2,000	810,000	日立国際電気	—	400	1,043,200
住友化学	—	1,400	911,400	東邦亜鉛	—	1,488	867,504	ソニー	564.7	404.7	1,429,400
セントラル硝子	—	820	415,740	三菱マテリアル	—	330.1	1,221,370	T D K	150	100	751,000
大阪ソーダ	263	—	—	住友鉱山	650	600	948,600	アルプス電気	—	250	840,000
関東電化	964	—	—	古河機金	2,364	—	—	S M K	907	—	—
第一稀元素化学工	55.2	—	—	U A C J	2,081	2,705	751,990	ホシデン	—	464.1	493,802
カネカ	600	900	827,100	住友電工	—	355.7	678,319	パナソニックデバイス	500.7	—	—
東京応化工業	172.8	—	—	フジクラ	—	1,000	833,000	フェローテック	625.8	—	—
三菱ケミカル HLDGS	—	743.8	662,353	リョービ	1,456	—	—	山一電機	—	366.5	538,755
ダイセル	—	600	829,800	金属製品 (1.9%)				カシオ	700	560	887,040
積水化学	700	250	477,250	S U M C O	—	600	999,000	ファナック	35	35	767,900

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
ローム	—	120	925,200	デジタルガレージ	—	210	494,550	東京センチュリー	220.7	—	—
京セラ	—	74	465,978	日本テレビHLDS	450	—	—	オリックス	1,300	1,154.7	2,003,404
村田製作所	142	122	1,980,060	スカパーJSATHD	1,395	—	—	不動産業 (1.8%)			
双葉電子工業	208	—	—	日本電信電話	1,034.2	690.1	3,373,898	野村不動産HLDS	—	177.2	337,920
リコー	—	251.4	249,137	KDDI	800	320	947,680	サムティ	442.9	442.9	506,677
象印マホービン	300	—	—	スクウェア・エニックス・HD	300	120	423,000	オープンハウス	477	167	452,737
輸送用機器 (10.3%)				カプコン	—	190	452,390	ムゲンエステート	215.4	—	—
日産自動車	1,500	622.5	710,583	SCSK	372.5	—	—	ファーストブラザーズ	79.7	—	—
トヨタ自動車	900	1,028	6,614,152	アイネス	735.9	320.2	365,348	住友不動産	251	409	1,247,041
三菱自動車工業	—	1,300	937,300	ソフトバンクグループ	200	300	2,498,400	サービス業 (0.7%)			
プレス工業	—	1,052.8	625,363	卸売業 (6.9%)				ディー・エヌ・エー	500	160	389,920
太平洋工業	—	380.4	570,600	横浜冷凍	476.9	—	—	セブテーニHLDS	122.8	—	—
アイシン精機	—	90	521,100	ダイワボウHD	—	591	190,302	テイクアンドギヴニーズ	—	196.9	202,807
マツダ	—	327.1	529,574	ドウシシャ	366.5	—	—	テクノプロ・ホールディング	367.4	107.4	442,488
本田技研	150	900	3,187,800	伊藤忠	1,101	1,062.9	1,753,253	ジャパンマテリアル	110.2	—	—
富士重工業	300	150	653,250	丸紅	—	584.3	426,246	ベルシステム24HLDS	646.9	—	—
エフ・シー・シー	350	—	—	三井物産	1,300	800	1,357,600				
精密機器 (0.3%)				日立ハイテクノロジーズ	—	180	874,800	合計	株数、金額	128,609.4	106,317.8
ブイ・テクノロジー	—	30	477,000	住友商事	—	867.2	1,317,276	銘柄数<比率>	140銘柄	156銘柄	<97.4%>
その他製品 (0.6%)				三菱商事	1,000	1,147.3	2,882,017				
パナダイナムコHLDS	—	260	880,100	阪和興業	—	920	748,880				
トッパン・フォームズ	435.2	—	—	稲畑産業	392.8	—	—				
イトーキ	528.9	—	—	トラスコ中山	142.8	—	—				
電気・ガス業 (1.2%)				小売業 (1.5%)							
中部電力	—	280.7	407,576	DCMホールディングス	—	417.1	420,436				
関西電力	—	219.2	275,972	J.フロントリテイリング	—	670	1,163,790				
中国電力	800	—	—	物語コーポレーション	—	8.4	43,512				
電源開発	—	99.8	260,977	すかいらく	50	—	—				
東京瓦斯	—	721	369,512	ノジマ	740.2	—	—				
大阪瓦斯	—	707	308,817	青山商事	200	100	430,500				
東邦瓦斯	1,264	—	—	丸井グループ	650	—	—				
陸運業 (2.0%)				ケースホールディングス	200	—	—				
京成電鉄	654	—	—	銀行業 (10.0%)							
東日本旅客鉄道	—	80	790,880	コンコディア・フィナンシャル	—	895.5	559,597				
東海旅客鉄道	100	37.8	691,929	あおぞら銀行	2,500	—	—				
阪急阪神HLDS	1,200	—	—	三菱UFJフィナンシャルG	7,529.6	8,559.8	6,478,912				
山九	810	580	416,440	りそなホールディングス	—	583.8	381,688				
センコー	597	—	—	三井住友トラストHD	—	104.8	427,479				
ニッコンホールディングス	288.9	—	—	三井住友フィナンシャルG	1,100	1,077.5	4,661,265				
日立物流	509.4	354.4	847,370	みずほフィナンシャルG	14,000	6,433	1,359,292				
海運業 (0.7%)				証券・商品先物取引業 (1.5%)							
商船三井	—	2,400	921,600	野村ホールディングス	1,500	2,796	2,070,438				
空運業 (1.1%)				保険業 (7.1%)							
日本航空	700	401.2	1,467,188	SOMPOホールディングス	—	322.3	1,363,006				
情報・通信業 (6.7%)				MS&AD	550	514.5	1,944,295				
ポルトゥワイン・ビッドル	178.2	—	—	第一生命HLDS	1,000	1,076.5	2,436,657				
コロプラ	400	—	—	東京海上HD	440	463.4	2,288,732				
SRAホールディングス	—	42.2	128,499	T&Dホールディングス	—	1,000	1,832,000				
伊藤忠テクノソリューションズ	310	—	—	その他金融業 (1.4%)							
電通国際情報S	—	241.5	584,671	全国保証	250	—	—				

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	138,728,671	91.6
コール・ローン等、その他	12,731,403	8.4
投資信託財産総額	151,460,074	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月9日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	151,460,074,910円
コール・ローン等	3,516,551,754
株式（評価額）	138,728,671,630
未収入金	9,175,357,226
未収配当金	39,494,300
(B)負債	8,971,950,987
未払金	8,971,950,987
(C)純資産総額（A－B）	142,488,123,923
元本	59,863,680,588
次期繰越損益金	82,624,443,335
(D)受益権総口数	59,863,680,588口
1万口当り基準価額（C／D）	23,802円

*期首における元本額は71,008,679,597円、当期中における追加設定元本額は6,447,473,629円、同解約元本額は17,592,472,638円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・バリュー株・オープンV A 1,515,833,677円、適格機関投資家専用・ダイワ・バリュー株・オープンV A2 515,788,372円、ダイワ・バリュー株・オープンV A3 1,181,844,351円、ダイワ・バリュー株・オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）17,153,234,940円、ダイワFOFs用バリュー株・オープン（適格機関投資家専用）8,461,290,868円、ダイワ・バリュー株・オープン9,304,414,396円、ダイワ・バリュー株・オープン（SMA専用）438,599,082円、DC・ダイワ・バリュー株・オープン21,292,674,902円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は23,802円です。

■損益の状況

当期 自2016年3月10日 至2017年3月9日

項 目	当 期
(A)配当等収益	3,081,820,493円
受取配当金	3,080,701,998
受取利息	677
その他収益金	2,497,423
支払利息	△ 1,379,605
(B)有価証券売買損益	23,262,790,561
売買益	31,834,927,030
売買損	△ 8,572,136,469
(C)先物取引等損益	△ 74,173,496
取引益	73,218,521
取引損	△ 147,392,017
(D)その他費用	△ 7,211
(E)当期損益金（A＋B＋C＋D）	26,270,430,347
(F)前期繰越損益金	68,442,465,707
(G)解約差損益金	△ 18,907,929,090
(H)追加信託差損益金	6,819,476,371
(I)合計（E＋F＋G＋H）	82,624,443,335
次期繰越損益金（I）	82,624,443,335

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。